

全国から種苗生産関係者が集まる

## 第14回ACNフォーラムが開催

8月25日、NPO法人アックアルチャーネットワーク（ACN）が「第14回ACNフォーラム」を開催した。会場となった、アークホテル博多ロイヤル（福岡県福岡市）には、種苗生産業者を中心に、全国から研究機関や関連メーカーなど大勢が集まった。理事長の田嶋猛氏（太平洋貿易株）による開会あいさつの後、基調講演として2名の講師が発表を行った。

最初に、長崎大学大学院の山本尚俊氏が「転機に立つマグロ養殖業とその歴史的展開と今後の展望」を講演した。スペイン、メキシコ、日本のマグロ養殖の収支構造について説明した上で、山本氏は「漁獲枠の削減によってマグロ産業の成長期は過ぎ、市場は成熟し、再編段階を迎え、既に海外では養殖業者の経営破綻が起きている」と説明。日本については「海外の供給減の背景から国内ではマグロ養殖への投資が活発となっているが、問題は大口需要者が価格訴求の大手チェーンだということだ。つまり、相場が高値になれば売れなくなるだろう」と指摘した。

これらを踏まえた上で、国内養殖の未来について「太平洋でも資源管理の動きは強いので、人工種苗の大量生産技術の開発は当然必要だ。原魚ニーズが高まれば価格上昇は必至となり、その結果資本金のある大手企業が有利になるかもしれない。いずれにせよ、上昇する原魚費吸収のために餌料費削減が必要だ。同時に新たな販売戦略の構築も必須である」と述べた。

次に、東京大学大学院の横山博氏が「クドア属粘液胞子虫について」を講演。ヒラメの食中毒の原因となる寄生虫、クドア・セプトエンブククタータの特徴について、①肉眼では見えない、②死魚では増えない、③鮮度が良いほど毒性が強い、④食中毒は9〜10月に多い、⑤食中毒症状が出るのは10個/gと思われる、などを挙げた。これらを踏まえて、横山氏は「この問題は生産側でクドアのいない魚をつくるのが大事」と述べ、生産履歴の徹底とともに、①種苗導入時にPCR検査、②養殖期間中はPCR検査（こまめに実施して早期対応）、③出荷前は顕微鏡

検査を行うことを推奨した。制度面の課題としては「食中毒発生ラインは10個/gだが、法的な規制値は定められていない。暫定規制値を設けるなど、迅速な対応が必要である」と指摘した。

また、横山氏はクドアの発表に加えて、近年感染が目立っている粘液胞子虫やせ病（エンテロミクスサム・レイイ）

について、最新の知見について紹介。E・レイイは、魚体の皮膚で増殖し水平感染してしまい被害を広げてしまう。だが発育が20〜25℃の水温に依存しているため、カクレクマノミ、ヤイトハタ、トラフグで30℃に加熱する実験を行った。するとカクレクマノミとヤイトハタは治療できたがトラフグは加熱しても、効果はなく感染も広がった。横山氏は「感染して治療できるのは、加熱によって活性が上がる熱帯性の魚種だけかもしれない」と述べた。

また、水平感染を遮断するため、発病前には、未感染の種苗を導入する（特に汚染地域からの中間種苗は避ける）、発病後には、①発病魚は早めに処分する（発病魚そのものが感染源）、②換水率を上げて水中に放出された虫体を駆除するという対策を紹介した。



「国産、海外産ともに、ヒラメのクドア・セプトエンブククタータの検査体制を徹底していこう」と話すACNの田嶋猛会長。

基調講演の後、長崎大学大学院の萩原篤志氏が、同大学が水産業の活性化を目的として進める人材育成プログラム「海洋サイバネテイクス」について話題を提供し、趣旨説明を行った。それに続き、同事業の研究報告として、関水産の関英三氏が「底曳き網で漁獲廃棄される魚介類を飼料として用いたトラフグ養殖の試み」を発表。対象区（冷凍イカナゴ・マッシュユ75・30）と破棄魚介類を使用したMP（冷凍イカナゴ・廃棄魚介類・マッシュユ60・15・30）で4カ月給餌試験を実施。関氏は「試験の結果、対象区と試験区の成長、生残率、増肉係数、肥満度、飼料コストはほぼ変わらなかった。むしろ廃棄魚介類区は身肉の黒筋が目立たない、はげ（皮膚の剥離）の割合が少ないなどのメリットが見られた」と述べた。